

四 半 期 報 告 書

(第61期第 2 四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 島 國 彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福 島 國 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日
売上高 (千円)	5, 405, 671	8, 597, 627	2, 837, 864	4, 523, 801	14, 009, 334
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△683, 625	163, 699	△363, 850	101, 992	△681, 999
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△922, 815	90, 348	△649, 856	45, 073	△965, 951
純資産額 (千円)	—	—	8, 305, 416	7, 753, 773	8, 293, 868
総資産額 (千円)	—	—	14, 226, 810	15, 149, 568	15, 722, 969
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	890. 08	830. 98	889. 09
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△98. 96	9. 68	△69. 69	4. 83	△103. 59
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58. 33	51. 14	52. 72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△319, 008	△505, 024	—	—	249, 972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60, 699	△290, 440	—	—	△222, 758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130, 408	△393, 351	—	—	161, 770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2, 843, 612	2, 084, 349	3, 280, 633
従業員数 (名)	—	—	360	313	329

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第 2 四半期連結累計期間、第60期第 2 四半期連結会計期間および第60期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第61期第 2 四半期連結累計期間および第61期第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	313
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	798,722	—
中国	73,369	—
合計	872,091	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	607,449 (67,774)	— (—)	303,766 (26,230)	— (—)
中国	95,824 (95,824)	— (—)	60,098 (60,098)	— (—)
合計	703,273 (163,598)	— (—)	363,864 (86,329)	— (—)

(注) 1 セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 金額は販売価額で表示しております。

4 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、23.2%であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,993,542	—

(注) 1 金額は仕入価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,281,988 (135,564)	— (—)
中国	57,318 (57,318)	— (—)
タイ	124,845 (124,845)	— (—)
報告セグメント計	4,464,152 (317,727)	— (—)
その他	59,649	—
合計	4,523,801 (317,727)	— (—)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 ()は輸出高であり内数であります。

3 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イビデン㈱	154,863	5.4	623,810	13.7

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかながら景気回復が続いており、企業収益は売上高が持直すなど改善の動きが見られますが、急激な円高や依然として厳しい雇用環境など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業の設備投資は、維持・更新投資を再開させるなどの動きが見られ、提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓により、電気機器関連企業向けの電子制御機器・部品の売上とあわせて回復し始めておりますが、エコカー補助金の終了に伴い生産に一服感があるなど、新規の設備投資については依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は45億2千3百万円と前年同四半期に比べ16億8千5百万円(59.4%)の増収となりました。営業利益は、付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上の増加に伴う利益率の向上および経費削減などにより、1億1千3百万円と前年同四半期に比べ4億8千3百万円(前年同四半期は3億7千万円の営業損失)、経常利益は、為替差損3千9百万円の計上などがあったものの、1億1百万円と前年同四半期に比べ4億6千5百万円(前年同四半期は3億6千3百万円の経常損失)、四半期純利益は4千5百万円と前年同四半期に比べ6億9千4百万円(前年同四半期は6億4千9百万円の四半期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴い電子制御機器・部品の売上増加および自社製品を含めた設備案件の売上増加に伴い、売上高は43億1百万円、営業利益は9千6百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は6千2百万円、営業利益は5百万円となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は1億2千4百万円、営業利益は1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2千4百万円減少、投資活動により7千3百万円減少および財務活動により2億9千5百万円減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ3億9千8百万円(△16.0%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には20億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、税金等調整前四半期純利益1億4百万円、その他の負債の増加による1億7百万円の資金の増加および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったものの、売上債権の増加による6億8千8百万円の資金の減少等により、2千4百万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結会計期間に比べ4億6千9百万円減少しましたが、その主な要因は、貸倒引当金が減少したことによる資金の減少7億7千4百万円、売上債権が増加したことによる資金の減少5億9千9百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少1億4千万円、その他の負債の増加額が減少したことによる資金の減少1億6千7百万円および法人税等の還付額が減少したことによる資金の減少1億6千万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上による増加11億2百万円、仕入債務が増加したことによる資金の増加8億1千2百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得による4千2百万円の支出等により、7千3百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間に使用した資金は、4千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)3億6千4百万円等により、2億9千5百万円となりました。

なお、使用した資金が前第2四半期連結会計期間に比べ3億1千3百万円増加しましたが、その主な要因は、長期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)1億1百万円等があったものの、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)4億1千4百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は2千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 2 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見 ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,400 623	14.57 6.48
古 川 美智子	名古屋市千種区	400	4.16
竹 田 和 平	名古屋市天白区	356	3.70
古 川 佳 明	名古屋市昭和区	312	3.24
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	215	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾 崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計	—	3,866	40.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式278千株(2.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	同上
単元未満株式	普通株式 54,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,261	—

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	278,000	—	278,000	2.89
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000	—	12,000	0.12
計	—	290,000	—	290,000	3.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	390	343	355	350	329	308
最低(円)	330	322	329	314	300	295

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 溶材部長	取締役	太田善教	平成22年10月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,099	3,300,633
受取手形及び売掛金	※4 6,631,783	5,316,209
有価証券	202,540	—
商品及び製品	558,907	572,089
仕掛品	194,558	140,498
原材料	252,385	169,313
その他	373,445	826,499
貸倒引当金	△177,305	△171,267
流動資産合計	10,159,412	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他（純額）	※1 1,322,107	※1 1,327,404
有形固定資産合計	2,996,443	3,001,739
無形固定資産		
のれん	26,880	31,624
その他	273,569	267,324
無形固定資産合計	300,450	298,948
投資その他の資産	※2 1,693,262	※2 2,268,304
固定資産合計	4,990,156	5,568,993
資産合計	15,149,568	15,722,969

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518,245	5,282,585
短期借入金	1,121,271	1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	86,700	85,586
未払法人税等	6,961	6,776
役員賞与引当金	2,000	—
その他	292,797	260,580
流動負債合計	7,027,975	7,131,451
固定負債		
長期借入金	111,585	74,381
退職給付引当金	24,062	25,698
役員退職慰労引当金	72,171	69,252
資産除去債務	4,635	—
負ののれん	66,192	77,596
その他	89,172	50,722
固定負債合計	367,819	297,650
負債合計	7,395,795	7,429,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,276,803	6,676,276
自己株式	△155,335	△155,162
株主資本合計	7,900,846	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,828	123,716
為替換算調整勘定	△206,715	△133,973
評価・換算差額等合計	△152,887	△10,257
少数株主持分	5,814	3,633
純資産合計	7,753,773	8,293,868
負債純資産合計	15,149,568	15,722,969

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	5,405,671	8,597,627
売上原価	5,007,106	7,385,964
売上総利益	398,565	1,211,663
販売費及び一般管理費	※ 1,107,651	※ 1,011,280
営業利益又は営業損失 (△)	△709,086	200,382
営業外収益		
受取利息	10,464	10,445
受取配当金	2,412	2,741
持分法による投資利益	18,676	24,249
受取賃貸料	10,089	10,089
その他	43,417	25,981
営業外収益合計	85,061	73,507
営業外費用		
支払利息	12,279	11,522
賃貸費用	5,876	4,912
為替差損	34,987	91,434
その他	6,456	2,320
営業外費用合計	59,599	110,190
経常利益又は経常損失 (△)	△683,625	163,699
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	2,475	—
特別利益合計	2,475	14,735
特別損失		
固定資産除売却損	1,020	465
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	—	12,256
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
特別損失合計	634,271	18,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,315,420	159,873
法人税、住民税及び事業税	4,507	4,222
法人税等調整額	△394,403	63,094
法人税等合計	△389,895	67,317
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,555
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,710	2,207
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△922,815	90,348

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	2,837,864	4,523,801
売上原価	2,604,930	3,884,927
売上総利益	232,934	638,873
販売費及び一般管理費	※ 603,806	※ 525,844
営業利益又は営業損失 (△)	△370,871	113,028
営業外収益		
受取利息	5,158	4,545
持分法による投資利益	4,867	16,874
受取賃貸料	5,044	5,044
助成金収入	15,706	—
その他	10,476	12,337
営業外収益合計	41,254	38,802
営業外費用		
支払利息	6,397	6,068
賃貸費用	3,200	2,061
為替差損	21,424	39,545
その他	3,211	2,163
営業外費用合計	34,233	49,839
経常利益又は経常損失 (△)	△363,850	101,992
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	14,735
特別損失		
固定資産除売却損	346	148
投資有価証券評価損	—	11,646
貸倒引当金繰入額	633,250	—
特別損失合計	633,597	11,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△997,402	104,932
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,247
法人税等調整額	△347,483	56,227
法人税等合計	△345,996	58,475
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,457
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,549	1,383
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△649,856	45,073

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,315,420	159,873
減価償却費	117,864	108,492
のれん償却額	4,743	4,743
負ののれん償却額	△11,403	△11,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	741,214	△20,826
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,541	△1,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,636	2,918
受取利息及び受取配当金	△12,877	△13,186
支払利息	12,279	11,522
為替差損益(△は益)	25,703	56,838
持分法による投資損益(△は益)	△18,676	△24,249
債権譲渡損益(△は益)	—	△14,735
固定資産売却損益(△は益)	△2,445	—
固定資産除却損	990	465
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,203
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,256
その他の損益(△は益)	2,360	△435
売上債権の増減額(△は増加)	2,601,872	△1,323,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,019	△164,769
リース投資資産の増減額(△は増加)	△13,359	△7,688
その他の資産の増減額(△は増加)	376,477	45,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,229,930	237,737
その他の負債の増減額(△は減少)	346,532	39,040
小計	△479,588	△899,796
利息及び配当金の受取額	12,761	13,624
利息の支払額	△12,413	△11,083
債権の譲渡による収入	—	387,926
法人税等の還付額	160,232	4,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,008	△505,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△40,550
定期預金の払戻による収入	20,000	21,800
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△29,846	△28,216
有形固定資産の売却による収入	2,742	—
無形固定資産の取得による支出	△4,808	△42,198
投資有価証券の取得による支出	△6,441	△6,502
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
長期貸付けによる支出	—	△288
長期貸付金の回収による収入	3,911	41,586
その他	△26,257	△40,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,699	△290,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	166,000	△374,650
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,628	△61,682
自己株式の取得による支出	△330	△173
配当金の支払額	△74,632	△55,967
リース債務の返済による支出	—	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,408	△393,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	△7,467
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△249,956	△1,196,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,241	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,843,612	※ 2,084,349

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が4,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,635千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の算 定方法	法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。 なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,406,290千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,345,703千円 であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 722,188千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 749,111千円
3 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は329,235千 円であります。	——
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれ ております。 受取手形 68,660千円	——

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 107,963千円 給料及び手当 412,066千円 賞与 58,883千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,287千円 退職給付費用 36,882千円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 45,073千円 給料及び手当 372,463千円 役員賞与引当金繰入額 2,000千円 賞与 54,268千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,553千円 退職給付費用 27,556千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 119,291千円 給料及び手当 201,172千円 賞与 26,331千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,425千円 退職給付費用 18,438千円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 43,745千円 給料及び手当 186,143千円 役員賞与引当金繰入額 2,000千円 賞与 31,242千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,536千円 退職給付費用 13,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,863,612千円	現金及び預金勘定 2,123,099千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △38,750千円
現金及び現金同等物 2,843,612千円	現金及び現金同等物 2,084,349千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日
至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,605,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	281,983

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年８月１日 至 平成21年10月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,760,976	76,888	2,837,864	—	2,837,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,540	4,540	(4,540)	—
計	2,760,976	81,429	2,842,405	(4,540)	2,837,864
営業利益又は営業損失(△)	△364,515	△7,500	△372,015	1,144	△370,871

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年５月１日 至 平成21年10月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,251,033	154,637	5,405,671	—	5,405,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,386	9,386	(9,386)	—
計	5,251,033	164,024	5,415,058	(9,386)	5,405,671
営業利益又は営業損失(△)	△723,214	12,773	△710,441	1,355	△709,086

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクス of 製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,127,848	120,381	209,223	8,457,452	140,174	8,597,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,578	17,841	—	67,420	8,457	75,878
計	8,177,427	138,223	209,223	8,524,873	148,632	8,673,506
セグメント利益	155,647	15,544	22,464	193,655	9,162	202,818

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,281,988	57,318	124,845	4,464,152	59,649	4,523,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,283	5,580	—	24,864	2,738	27,603
計	4,301,271	62,899	124,845	4,489,016	62,388	4,551,404
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	96,532	5,382	14,009	115,924	△4,717	111,206

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,655
「その他」の区分の利益	9,162
セグメント間取引消去	2,308
のれんの償却額	△4,743
四半期連結損益計算書の営業利益	200,382

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,924
「その他」の区分の損失(△)	△4,717
セグメント間取引消去	4,194
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	113,028

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 830.98円	1株当たり純資産額 889.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,753,773	8,293,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,814	3,633
(うち少数株主持分)(千円)	5,814	3,633
普通株式に係る純資産額(千円)	7,747,959	8,290,234
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	9,323,817	9,324,300

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失 98.96円	1株当たり四半期純利益 9.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△922,815	90,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△922,815	90,348
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,852	9,323,909

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失 69.69円	1株当たり四半期純利益 4.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△649,856	45,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△649,856	45,073
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,816	9,323,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)中間配当については、平成22年12月3日開催の取締役会において、平成22年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 46,637千円
- ② 1株当たり中間配当金 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月 6 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑原敏郎は、当社の第61期第2四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。